

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社J Pホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻田 和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,426,979	2,625,242	2,772,768	4,870,359	5,376,210
経常利益 (千円)	102,050	52,029	152,607	219,220	150,622
中間(当期)純利益 (千円)	57,202	5,623	64,080	109,382	59,079
純資産額 (千円)	972,538	1,010,393	1,001,034	1,031,594	1,019,216
総資産額 (千円)	1,773,324	2,225,444	2,619,147	2,188,811	2,306,847
1株当たり純資産額 (円)	64,879.14	66,609.11	66,812.91	66,972.02	66,207.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,844.75	372.81	4,258.42	5,711.61	2,521.63
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	3,770.13	368.34	4,221.94	5,495.81	2,473.96
自己資本比率 (%)	54.8	45.4	38.0	47.1	44.2
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	64,751	813	183,945	275,269	98,529
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	165,484	161,897	186,730	384,352	279,786
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	116,837	181,019	301,086	48,844	137,874
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	536,990	714,257	949,240	694,322	650,939
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	257 (1,172)	268 (1,262)	384 (1,168)	255 (1,144)	292 (1,351)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,426,979	-	-	2,426,241	-
営業収益 (千円)	-	244,747	134,119	222,747	391,819
経常利益 (千円)	98,839	104,020	7,944	167,026	110,078
中間(当期)純利益 (千円)	54,524	70,416	2,436	85,236	73,578
資本金 (千円)	489,750	501,312	506,807	493,187	504,070
発行済株式総数 (株)	14,990	15,172	15,258	15,045	15,215
純資産額 (千円)	970,967	1,052,146	925,995	1,008,554	1,010,675
総資産額 (千円)	1,752,271	1,729,386	1,967,216	1,658,663	1,695,718
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,200	1,200
自己資本比率 (%)	55.4	60.8	47.1	60.8	59.6
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	185 (173)	35 (3)	21 (3)	32 (4)	30 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
3. 第13期、第14期中、第14期及び第15期中の営業収益は平成16年10月1日における純粋持株会社への移行によって生じた関係会社からの経営指導料収入等であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<子育て支援事業>

平成18年4月に、四国エリアでの子育て支援事業推進のための子会社、株式会社四国保育サービスを設立いたしました。

<アミューズメント事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<飲食事業および給食の請負事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<物品販売事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

この結果、平成18年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社により構成されることとなりました。

また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社四国保育 サービス	高知県高知市	10,000	子育て支援事業	51	四国エリアで子 育て支援事業を 行う。 役員の兼任1名。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
子育て支援事業	288 (206)
アミューズメント事業	62 (744)
飲食事業および給食の請負事業	12 (214)
物品販売事業	1 (1)
全社(共通)	21 (3)
計	384 (1,168)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、営業部門に属しているものです。

3. 従業員が前連結会計年度末に比べ92名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	21 (3)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめ原材料費の価格が高止まりするなどの懸念材料を抱えていたものの、大企業を中心とした企業業績の改善と設備投資の拡大がみられ、個人消費も堅調に推移し、全体としては、景気は緩やかに拡大を続けております。

子育て支援事業では、認可保育所4園、東京都認証保育所2園を開園し、認可外保育所のなかの不採算園2園を、8月31日をもって閉園いたしました。その結果、当中間連結会計期間末での保育所の総数は28園となりました。また、今年度より運営をスタートいたしました学童クラブは8ヶ所、児童館は5ヶ所となり、確かな第一歩を踏み出すことができたと考えております。

アミューズメント事業におきましては、パチンコファンの減少に歯止めがかからず、パチンコ店の淘汰がさらに進んでまいりましたが、当中間連結会計期間の営業戦略といたしましては、パチンコホールの大型化にともなうフードコーナー併設店への進出を推進し、引続き不採算店からの撤退を進めてまいりました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比76店舗減少し258店となりました。

飲食事業および給食の請負事業については、パチンコホール併設フードコーナーも不採算店からの撤退を進め、6店舗減少し63店舗となりました。

これらの結果、売上高は順調に推移し、2,772百万円（前年同期比5.6%増）となり、子育て支援事業が黒字化したことが利益寄与し、営業利益は78百万円（前年同期比154.4%増）、経常利益は152百万円（前年同期比193.3%増）となり、キッズプラザアスクお台場園の移転にともなう撤退損失を計上した結果、中間純利益は64百万円（前年同期比1,039.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(子育て支援事業)

保育所の新設、学童クラブおよび児童館の運営スタートが貢献し、売上高は、892百万円（前年同期比101.2%増）と大幅に増加いたしました。

平成18年9月末の施設数は28ヶ所となりました。新規施設の概要は下記のとおりであります。

< 保育所 >

開設月	名称	所在地	施設種類
4月	川口市立川口駅前保育園	埼玉県川口市	公設民営（指定管理者）
4月	川口市立青木保育所	埼玉県川口市	公設民営（指定管理者）
4月	キッズプラザアスク上大岡園	神奈川県横浜市	民設民営
4月	キッズプラザアスク戸塚園	神奈川県横浜市	民設民営
4月	キッズプラザアスク浅草橋園	東京都台東区	東京都認証保育所
9月	キッズプラザアスク西国分寺園	東京都国分寺市	東京都認証保育所

< 学童クラブ >

開設月	名称	所在地	施設種類
4月	台東入谷こどもクラブ	東京都台東区	民設民営
4月	北区さくら第1学童クラブ	東京都北区	公設民営（運営委託）
4月	北区さくら第2学童クラブ	東京都北区	公設民営（運営委託）
4月	港区放課GO しば	東京都港区	公設民営（運営委託）
7月	港区放課GO ひがしまち	東京都港区	公設民営（運営委託）
9月	矢部小学校放課後キッズクラブ	神奈川県横浜市	公設民営（運営委託）
9月	渋谷区臨川小学校放課後クラブ	東京都渋谷区	公設民営（運営委託）
9月	渋谷区長谷戸小学校放課後クラブ	東京都渋谷区	公設民営（運営委託）

< 児童館 >

開設月	名称	所在地	施設種類
4月	狭山市第二児童館	埼玉県狭山市	公設民営（指定管理者）
4月	狭山市第三児童館	埼玉県狭山市	公設民営（指定管理者）
4月	多治見市中央児童館	岐阜県多治見市	公設民営（指定管理者）
4月	多治見市大原児童館	岐阜県多治見市	公設民営（指定管理者）
4月	津島市中央児童館	岐阜県津島市	公設民営（指定管理者）

（アミューズメント事業）

営業戦略としましては、引続き不採算店の退店を進める一方、大型店を中心に利益率の高い店舗への出店を進めました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比76店舗減少し258店となり、売上高は1,381百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

前期末(店)	出店(店)	退店(店)	純増(店)	当中間期末(店)
334	13	89	76	258

（飲食事業および給食の請負事業）

飲食事業および給食の請負事業全体の売上高は、パチンコ店内フードコーナーにおいても不採算店からの撤退と新規出店を同時に進め、496百万円（前年同期比3.9%増）を計上することができました。

パチンコ店内フードコーナー

売上高は479百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

前期末(店)	出店(店)	退店(店)	純増(店)	当中間期末(店)
69	4	10	6	63

飲食専門店

飲食専門店の売上高は、17百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

（物品販売事業）

オフィスコーヒー部門の整理縮小にともない、売上高は3百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が116百万円となったことに加え、未収入金の増加や自己株式の取得による減少を、法人税等の還付や長期借入金による収入で補ったことにより298百万円増加し、当中間連結会計期間末には949百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は183百万円（前年同期比183百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が116百万円（同89百万円増）となり、未収入金の増加による61百万円の減少および、仕入債務の減少による19百万円の減少をたな卸資産の減少による12百万円の収入および、法人税等の還付による43百万円の収入等が補ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は186百万円（同15.3%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出179百万円、保険積立金の支払4百万円等に使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は301百万円(同66.3%増)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が72百万円、自己株式の取得による支出が53百万円ありましたが、長期借入金450百万円を調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、一般顧客(最終消費者)を対象とした対面販売であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	1,381,143	81.2
子育て支援事業	892,311	201.2
飲食事業および給食の請負事業	496,115	103.9
物品販売事業	3,197	74.6
合計	2,772,768	105.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先に該当するものではありません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)当中間連結会計期間において、当社は連結子会社の株式会社日本保育サービスに対し賃貸しておりました設備を売却しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
株式会社 日本保育 サービス	キッズプラザアスク 新瀬戸保育園 (愛知県名古屋市)	子育て支援	保育所	106,472	1,058	107,530	11 (8)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)当中間連結会計期間において、連結子会社の株式会社日本保育サービスが運営する保育所を移転することにもなう設備の除却は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				建物及び構築物	合計	
株式会社 日本保育 サービス	キッズプラザアスク お台場園 (東京都港区)	子育て支援	保育所	30,616	30,616	7 (5)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はございません。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	除却予定額総額 (千円)	除却の予定日年月
株式会社ジェイ・ プランニング 新潟営業所	新潟県 新潟市	アミューズ メント	パチンコ店併設 飲食店3店舗分 内装費	5,700	平成19年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000
計	59,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,258	15,258	ジャスダック証券取引所	-
計	15,258	15,258	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	109	108
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109	108
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	119	119
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119	119
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130,000 資本組入価格 65,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	391	370
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	391	370
新株予約権の行使時の払込金額(円)	440,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440,000 資本組入額 220,000	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員および従業員として採用するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	418	401
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418	401
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,300	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 372,300 資本組入額 186,150	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員および従業員として採用するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	122	122
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122	122
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,300	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 372,300 資本組入額 186,150	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員および従業員として採用するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	43	15,258	2,737	506,807	2,737	192,607

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	4,831	31.66
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社) ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ディーケーアール サウンド ショア フィッシャー 6 5 8 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	2,581	16.92
佐藤 眞吾	東京都豊島区	329	2.16
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵三丁目12番7号	325	2.13
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町一丁目1-7 大和生命 ビル5F	211	1.38
近藤 大輔	兵庫県芦屋市	181	1.19
荻田 和宏	兵庫県尼崎市	176	1.15
荻野 岳雄	埼玉県さいたま市浦和区	144	0.94
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	141	0.92
計	-	9,836	64.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式が348株あります。

2. サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッドから平成17年4月28日および平成17年8月18日付で、ディーケーアール・サウンドショア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッドから平成17年5月2日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告(写し)を受けておりますが、当社として当中間期末現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	大量保有報告書提出日	所有株式数(株)	株券保有割合(%)
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	英領西インド諸島ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート、ウオーカー・ハウス私書箱908 G T	平成17年 4月28日	2,000	13.11
ディーケーアール・サウンドショア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッド	バミューダ諸島、ハミルトンHM11、スカンジヤ・ハウス、18チャーチ・ストリート	平成17年 5月 2日	1,000	6.55
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	英領西インド諸島ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート、ウオーカー・ハウス私書箱908 G T	平成17年 8月18日	2,581	16.92

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,910	14,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,258	-	-
総株主の議決権	-	14,910	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社JPホールディングス	名古屋市東区葵三丁目12-7	348	-	348	2.28
計	-	348	-	348	2.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	387,000	340,000	308,000	272,000	283,000	271,000
最低(円)	329,000	213,000	193,000	196,000	221,000	248,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ユニバーサル監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		613,562		544,020		450,916	
2.受取手形及び売掛 金		258,660		207,419		249,635	
3.有価証券		150,695		455,220		250,023	
4.たな卸資産		50,992		41,190		53,933	
5.繰延税金資産		12,084		27,273		22,178	
6.その他	2	99,172		191,369		157,972	
貸倒引当金		360		311		365	
流動資産合計		1,184,808	53.2	1,466,183	56.0	1,184,295	51.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		656,139		834,562		706,656	
減価償却累計額	1	110,926		156,708		135,622	
(2)機械装置及び運 搬具		8,667		8,667		8,667	
減価償却累計額		8,188		8,253		8,253	
(3)工具器具備品		60,763		68,648		61,997	
減価償却累計額	1	40,753		45,322		42,343	
(4)土地							
(5)建設仮勘定							
有形固定資産合計		626,564	28.2	771,581	29.5	714,443	31.0
2.無形固定資産		3,595	0.2	3,315	0.1	3,420	0.2
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		42,960		2,443		22,901	
(2)差入保証金		246,242		257,734		261,042	
(3)その他		136,543		133,174		136,031	
貸倒引当金		15,270		15,285		15,288	
投資その他の資産 合計		410,475	18.4	378,067	14.4	404,687	17.5
固定資産合計		1,040,636	46.8	1,152,964	44.0	1,122,551	48.7
資産合計		2,225,444	100.0	2,619,147	100.0	2,306,847	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		89,552		77,038		96,376	
2. 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		125,898		206,300		149,348	
4. 1年以内償還予定 社債		32,000		36,000		32,000	
5. 未払金		273,940		214,571		344,905	
6. 未払法人税等		28,125		37,675		22,938	
7. 未払消費税等	2	34,626		30,446		36,850	
8. 賞与引当金		19,000		39,000		26,000	
9. 役員賞与引当金				6,000			
10. 撤退損失引当金		25,000					
11. その他		105,808		206,662		115,112	
流動負債合計		763,952	34.3	883,694	33.8	853,531	37.0
固定負債							
1. 社債		136,000		100,000		120,000	
2. 長期借入金		282,057		597,143		276,131	
3. 退職給付引当金		12,622		13,615		15,928	
4. 役員退職慰労引当 金		20,420		23,660		22,040	
固定負債合計		451,099	20.3	734,418	28.0	434,099	18.8
負債合計		1,215,051	54.6	1,618,113	61.8	1,287,630	55.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		501,312	22.5			504,070	21.9
資本剰余金		187,112	8.4			189,870	8.2
利益剰余金		322,988	14.5			376,444	16.3
自己株式		1,020	0.0			51,168	2.2
資本合計		1,010,393	45.4			1,019,216	44.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,225,444	100.0			2,306,847	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				506,807	19.4		
2. 資本剰余金				192,607	7.3		
3. 利益剰余金				401,432	15.3		
4. 自己株式				104,667	4.0		
株主資本合計				996,180	38.0		
少数株主持分				4,853	0.2		
純資産合計				1,001,034	38.2		
負債純資産合計				2,619,147	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,625,242	100.0	2,772,768	100.0	5,376,210	100.0
売上原価		2,114,160	80.5	2,223,189	80.2	4,304,405	80.1
売上総利益		511,082	19.5	549,578	19.8	1,071,805	19.9
販売費及び一般管理費	1	480,233	18.3	471,106	17.0	971,074	18.0
営業利益		30,848	1.2	78,471	2.8	100,730	1.9
営業外収益							
1. 受取利息		538		988		1,366	
2. 補助金収入		18,631		77,558		44,708	
3. 協賛金収入		3,209		142		5,431	
4. 保険解約差益		3,827					
5. その他		1,757	1.1	1,939	2.9	9,188	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		2,123		4,633		4,711	
2. 保険解約差損		3,401				3,401	
3. 保証料償却				882		1,880	
4. その他		1,258	0.3	978	0.2	811	0.2
経常利益		52,029	2.0	152,607	5.5	150,622	2.8
特別利益							
1. 賞与引当金戻入益		1,076					
2. 貸倒引当金戻入益		168		57		145	
3. その他		1,244	0.0	57	0.0	27	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	201					
2. 固定資産除却損	3	1,186				2,969	
3. 園撤退損失	4			36,112		29,654	
4. 撤退損失引当金繰入額		25,000					
5. 減損損失	5					3,981	
6. その他		26,387	1.0	36,112	1.3	201	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		26,887	1.0	116,551	4.2	113,987	2.1
法人税、住民税及び事業税		33,215		37,152		56,895	
法人税等調整額		11,952	0.8	15,364	1.9	1,987	1.0
少数株主損益				46	0.0		
中間(当期)純利益		5,623	0.2	64,080	2.3	59,079	1.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			178,987		178,987
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		8,125	8,125	10,882	10,882
資本剰余金中間期末(期 末)残高			187,112		189,870
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			359,419		359,419
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		5,623	5,623	59,079	59,079
利益剰余金減少高					
1. 配当金		18,054		18,054	
2. 役員賞与		24,000	42,054	24,000	42,054
利益剰余金中間期末(期 末)残高			322,988		376,444

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	504,070	189,870	376,444	51,168	1,019,216	-	1,019,216
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	2,737	2,737			5,475		5,475
剰余金の配当(注)			18,092		18,092		18,092
利益処分による 役員賞与(注)			21,000		21,000		21,000
中間純利益			64,080		64,080		64,080
自己株式の取得				53,499	53,499		53,499
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						4,853	4,853
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	2,737	2,737	24,988	53,499	23,035	4,853	18,181
平成18年9月30日 残高(千円)	506,807	192,607	401,432	104,667	996,180	4,853	1,001,034

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		26,887	116,551	113,987
減価償却費		44,335	46,088	88,038
減損損失				3,981
貸倒引当金の減少額		168	57	145
賞与引当金の増減額		9,500	13,000	2,500
役員賞与引当金の増 加額			6,000	
退職給付引当金の増 減額		1,325	2,312	1,980
役員退職慰労引当金 の増減額		7,180	1,620	5,560
撤退損失引当金増加 額		25,000		
保険解約差損益		776		777
受取利息及び受取配 当金		44	246	339
有価証券利息		494	741	1,027
支払利息		2,123	4,633	4,711
有形固定資産売却益				27
有形固定資産売却損		201		201
有形固定資産除却損		1,186		2,969
園撤退損失			32,612	21,654
売上債権の減少額		54,575	42,216	63,600
たな卸資産の増減額		4,800	12,557	8,801
未収入金の増減額		18,041	61,647	11,251
未収還付法人税等の 増減額			43,488	43,488
未収消費税等の増減 額			9,877	11,539
前払費用の増加額		26,737	26,168	
仕入債務の減少額		8,808	19,337	1,984
未払消費税等の減少 額		5,801	4,131	4,005
未払金の増減額		30,856	537	46,484
前受金の増加額			13,614	
役員賞与の支払額		24,000	21,000	24,000
その他流動資産の増 減額		8,484	3,713	27,117
その他流動負債の増 加額		4,816	1,705	11,149
小計		111,464	211,497	240,252

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		948	1,488	1,177
利息の支払額		2,340	5,112	4,924
法人税等の支払額		109,259	23,928	137,976
営業活動によるキャッ シュ・フロー		813	183,945	98,529
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		50,000	50,000	50,000
有価証券の償還によ る収入		50,000	50,000	50,000
有形固定資産の取得 による支出		128,031	179,583	212,628
有形固定資産の売却 による収入		3,000		3,200
保証金の差入による 支出		32,242	19,315	50,558
保証金の返還による 収入		2,138	17,650	3,771
権利金の払戻による 収入		2,849		3,315
権利金の支出		21,280		24,236
貸付による支出		7,400	30,000	16,400
貸付金の回収による 収入		495	31,580	1,608
保険積立金の戻りに よる収入		23,506		
保険積立金の支払		4,333	4,333	
保険契約の解約によ る収入				23,506
その他投資等による 支出		600	2,728	11,365
投資活動によるキャッ シュ・フロー		161,897	186,730	279,786

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		250,000	450,000	350,000
長期借入金返済によ る支出		50,555	72,036	133,031
社債の償還による支 出		16,000	16,000	32,000
株式の発行による収 入		16,250	5,475	21,765
配当金の支払額		17,655	17,753	17,691
少数株主からの払込 による収入			4,900	
自己株式取得による 支出		1,020	53,499	51,168
財務活動によるキャッ シュ・フロー		181,019	301,086	137,874
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-		
現金及び現金同等物の 増減額		19,935	298,300	43,382
現金及び現金同等物の 期首残高		694,322	650,939	694,322
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		714,257	949,240	650,939

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(有)ジェイキャスト</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(株)四国保育サービス、(株)ジェイキャスト</p> <p>上記のうち、(株)四国保育サービスについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(株)ジェイキャスト</p> <p>有限会社ジェイキャストは、平成18年1月16日に株式会社ジェイキャストに組織変更しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため当中間連結会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>撤退損失引当金 託児所撤退にともなう損失に備えるため、連結子会社が負担することとなる損失額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>撤退損失引当金</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>撤退損失引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は996,180千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が3,981千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の減価償却累計額に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(開園前経費に関する会計処理)</p> <p>連結子会社である㈱日本保育サービスが運営する保育所の開園前に発生する経費(家賃、求人費等)については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より新規園が開園するまで前払費用とし、開園時に一時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規開園の増加が今後とも予想されること、開園が4月など特定の時期に集中していることなどにより、費用収益の対応を図る必要性から、より適正な期間損益計算のために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,937千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>未払金の増加額は従来、その他流動負債の増減額に含めて表示しておりましたが(前中間連結会計期間5,572千円)、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>保証料償却については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前受金の増加額は従来、その他流動負債の増加額に含めて表示しておりましたが(前中間連結会計期間1,859千円)、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、未払消費税等もしくは流動資産のその他に含めて表示しております。	1. 同左 2. 消費税等の取扱い

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 152,011千円 法定福利費 27,469 旅費交通費 61,962 賃借料 62,960 賞与引当金繰入額 19,000 退職給付費用 2,063 役員退職慰労引当金繰入額 1,620	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 147,930千円 法定福利費 30,694 旅費交通費 60,263 賃借料 56,177 賞与引当金繰入額 20,170 役員賞与引当金繰入額 6,000 退職給付費用 1,130 役員退職慰労引当金繰入額 1,620	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 282,829千円 旅費交通費 124,260 賃借料 121,329 賞与引当金繰入額 24,923 退職給付費用 7,274 役員退職慰労引当金繰入額 3,234
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 201千円	2.	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 201千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,186千円	3.	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,969千円
4.	4. 園撤退損失は、キッズプラザアスクお台場園の移転にともなう損失であります。	4. 園撤退損失は、スタジオキャンパスの閉園にともなう損失であります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
5 .	5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェイキ ツチン(名 古屋市中 区)</td> <td>店舗 設備</td> <td>建物 工具 器具 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、店舗など独立して営業損益が把握可能な場合は店舗単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当期減少額3,981千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物3,943千円、工具器具備品38千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	(株)ジェイキ ツチン(名 古屋市中 区)	店舗 設備	建物 工具 器具 備品
場所	用途	種類						
(株)ジェイキ ツチン(名 古屋市中 区)	店舗 設備	建物 工具 器具 備品						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間減 少株式数	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式 (注) 1	15,215	43	-	15,258
合 計	15,215	43	-	15,258
自己株式				
普通株式 (注) 2	138	210	-	348
合 計	138	210	-	348

(注) 1 . 普通株式の発行済株式数の増加43株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 . 普通株式の自己株式の増加210株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				中間連結会計期間末残高(千円)
		前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加(注)1	当中間連結会計期間減少(注)2	当中間連結会計期間末	
平成14年6月20日定期株主総会決議に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	139	-	30	109	-
平成15年6月27日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第2回)	普通株式	139	-	20	119	-
平成16年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第3回)	普通株式	406	-	15	391	-
平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第4回)	普通株式	432	-	14	418	-
平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権(第5回)	普通株式	-	122	-	122	-
合計	-	1,116	122	79	1,159	-

(注)1. 新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものです。

2. 新株予約権の減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少	43株
退職による消却	36株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 613,562千円 中期国債ファンド 328 フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,069 マネー・マネジメント・ファンド 80,297 現金及び現金同等物 714,257	現金及び預金勘定 544,020千円 マネー・マネジメント・ファンド及びマネー・リザーブ・ファンド 405,220 現金及び現金同等物 949,240	現金及び預金勘定 450,916千円 マネー・マネジメント・ファンド 200,023 現金及び現金同等物 650,939

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	6,385	742	合計	7,128	6,385	742	1年内	742千円	1年超	-	計	742千円	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,408	284	3,124	合計	3,408	284	3,124	1年内	852千円	1年超	2,272	計	3,124千円	支払リース料	284千円	減価償却費相当額	284	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	7,128		合計	7,128	7,128		1年内	-千円	1年超	-	計	-千円	支払リース料	1,633千円	減価償却費相当額	1,633
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	7,128	6,385	742																																																																	
合計	7,128	6,385	742																																																																	
1年内	742千円																																																																			
1年超	-																																																																			
計	742千円																																																																			
支払リース料	891千円																																																																			
減価償却費相当額	891																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	3,408	284	3,124																																																																	
合計	3,408	284	3,124																																																																	
1年内	852千円																																																																			
1年超	2,272																																																																			
計	3,124千円																																																																			
支払リース料	284千円																																																																			
減価償却費相当額	284																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	7,128	7,128																																																																		
合計	7,128	7,128																																																																		
1年内	-千円																																																																			
1年超	-																																																																			
計	-千円																																																																			
支払リース料	1,633千円																																																																			
減価償却費相当額	1,633																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,069
マネー・マネジメント・ファンド	80,297
非上場の私募債	50,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド及びマネー・リザーブ・ファンド	405,220
非上場の私募債	50,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,023
非上場の私募債	50,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員5名 当社子会社の従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 122株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年4月20日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
権利行使価格(円)	378,000
付与日における公正な評価単価(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業および給食の請負事業 (千円)	保育事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,699,878	477,727	443,319	4,316	2,625,242	-	2,625,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	109,266	36,081	12,039	166,020	166,020	-
計	1,708,511	586,993	479,401	16,356	2,791,263	166,020	2,625,242
営業費用	1,527,630	505,113	543,001	13,361	2,589,107	5,286	2,594,394
営業利益又は営業損失 ()	180,881	81,880	63,600	2,995	202,155	171,307	30,848
経常利益又は経常損失 ()	182,679	83,928	44,272	2,995	225,331	173,301	52,029

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業および給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,381,143	496,115	892,311	3,197	2,772,768	-	2,772,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	329,957	12	568	330,538	330,538	-
計	1,381,143	826,073	892,324	3,766	3,103,306	330,538	2,772,768
営業費用	1,264,462	757,080	860,670	2,448	2,884,661	190,365	2,694,296
営業利益	116,681	68,992	31,653	1,317	218,645	140,173	78,471
経常利益	117,144	69,038	107,410	1,318	294,911	142,304	152,607

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アミューズメント事業 （千円）	飲食事業および給食の請負事業 （千円）	子育て支援事業 （千円）	物品販売事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	952,029	1,075,950	8,374	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	434,950	70,434	27,911	541,930	541,930	-
計	3,348,488	1,386,980	1,146,384	36,286	5,918,140	541,930	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,238,733	1,149,839	32,562	5,432,946	157,467	5,275,479
営業利益又は営業損失 （ ）	336,676	148,246	3,454	3,723	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	151,815	42,883	3,724	538,131	387,509	150,622

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) アミューズメント事業 パチンコ店内におけるコーヒー等の販売
 (2) 飲食事業および給食の請負事業 喫茶店、飲食専門店、パチンコ店内フードコーナー等の経営
 (3) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売
 (4) 物品販売事業 オフィスコーヒーサービス、絵本の製作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	181,716	149,424	386,126	連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業および給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当中間連結会計期間より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アミューズメント事業 （千円）	飲食事業および給食の請負事業 （千円）	保育事業 （千円）	物品販売事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,699,878	477,597	443,478	4,287	2,625,242	-	2,625,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	101,406	30	526	110,596	110,596	-
計	1,708,511	579,004	443,508	4,814	2,735,839	110,596	2,625,242
営業費用	1,527,630	499,829	503,031	3,191	2,533,683	60,710	2,594,394
営業利益又は営業損失 （ ）	180,881	79,174	59,523	1,623	202,155	171,307	30,848
経常利益又は経常損失 （ ）	182,679	81,223	40,195	1,623	225,331	173,301	52,029

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アミューズメント事業 （千円）	飲食事業および給食の請負事業 （千円）	子育て支援事業 （千円）	物品販売事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							

(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	418,029	37	1,433	428,135	428,135	-
計	3,348,488	1,369,805	1,076,271	9,779	5,804,345	428,135	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,226,794	1,073,302	7,242	5,319,151	43,672	5,275,479
営業利益	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	387,509	150,622

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「消去又は全社」が6,000千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

(開園前経費に関する会計処理)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社である㈱日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「子育て支援事業」が6,937千円減少し、同事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 66,609.11円	1株当たり純資産額 66,812.91円	1株当たり純資産額 66,207.88円
1株当たり中間純利益 金額 372.81円	1株当たり中間純利益 金額 4,258.42円	1株当たり当期純利益 金額 2,521.63円
潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 368.34円	潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 4,221.94円	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 2,473.96円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	5,623	64,080	59,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(21,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	5,623	64,080	38,079
期中平均株式数(株)	15,084	15,048	15,101
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	183	130	291
(うち、新株予約権方式によるストックオプション)(株)	(183)	(130)	(291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数445株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権にかかる株式数391株 第4回新株予約権にかかる株式数418株 第5回新株予約権にかかる株式数122株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		364,654		180,552		263,755	
2.売掛金		39,094		21,089		26,196	
3.有価証券		150,695		455,220		250,023	
4.その他		153,971		69,617		132,641	
貸倒引当金		138		70		56	
流動資産合計			708,278 41.0		726,409 36.9		672,561 39.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		112,789		4,760		111,033	
(2)その他		7,577		4,211		6,979	
計		120,367		8,971		118,012	
2.無形固定資産		3,525		3,315		3,420	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		646,800		664,900		659,800	
(2)長期貸付金		97,254		405,025		87,091	
(3)差入保証金		87,556		86,499		87,328	
(4)その他		81,005		87,964		82,902	
貸倒引当金		15,401		15,870		15,400	
計		897,214		1,228,519		901,723	
固定資産合計			1,021,107 59.0		1,240,806 63.1		1,023,157 60.3
資産合計			1,729,386 100.0		1,967,216 100.0		1,695,718 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		125,898		206,300		149,348	
3. 1年以内償還予定 社債		32,000		36,000		32,000	
4. 未払金		4,848		8,355		3,126	
5. 未払法人税等		23,410		6,045		4,249	
6. 未払消費税等	3	-		8,062		-	
7. 賞与引当金		5,200		4,000		7,585	
8. 役員賞与引当金		-		6,000		-	
9. その他		13,603		12,483		37,336	
流動負債合計		234,960	13.6	317,246	16.1	263,645	15.5
固定負債							
1. 社債		136,000		100,000		120,000	
2. 長期借入金		282,057		597,143		276,131	
3. 退職給付引当金		3,802		3,171		3,227	
4. 役員退職慰労引当 金		20,420		23,660		22,040	
固定負債合計		442,279	25.6	723,974	36.8	421,398	24.9
負債合計		677,239	39.2	1,041,220	52.9	685,043	40.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		501,312	29.0	-	-	504,070	29.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		187,112		-		189,870	
資本剰余金合計		187,112	10.8	-	-	189,870	11.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,600		-		6,600	
2. 別途積立金		100,000		-		100,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		258,141		-		261,303	
利益剰余金合計		364,741	21.0	-	-	367,903	21.7
自己株式		1,020	0.0	-	-	51,168	3.0
資本合計		1,052,146	60.8	-	-	1,010,675	59.6
負債及び資本合計		1,729,386	100.0	-	-	1,695,718	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	506,807	25.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		192,607		-	
資本剰余金合計		-	-	192,607	9.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		6,600		-	
(2) 別途積立金		-		100,000		-	
(3) 繰越利益剰余金		-		224,647		-	
利益剰余金合計		-	-	331,247	16.8	-	-
4. 自己株式		-	-	104,667	5.3	-	-
株主資本合計		-	-	925,995	47.1	-	-
純資産合計		-	-	925,995	47.1	-	-
負債純資産合計		-	-	1,967,216	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
営業収益			244,747	100.0		134,119	100.0		391,819	100.0
売上原価			-	-		-	-		-	-
売上総利益			244,747	100.0		134,119	100.0		391,819	100.0
販売費及び一般管理費			148,456	60.6		132,204	98.6		297,371	75.9
営業利益			96,290	39.4		1,915	1.4		94,447	24.1
営業外収益	1		14,513	5.9		12,428	9.3		26,384	6.7
営業外費用	2		6,783	2.8		6,399	4.8		10,753	2.7
経常利益			104,020	42.5		7,944	5.9		110,078	28.1
特別利益	3		1,196	0.5		1,305	1.0		204	0.1
税引前中間(当期)純利益			105,217	43.0		9,250	6.9		110,282	28.2
法人税、住民税及び事業税		26,918			5,210			29,182		
法人税等調整額		7,881	34,800	14.2	1,603	6,813	5.1	7,522	36,704	9.4
中間(当期)純利益			70,416	28.8		2,436	1.8		73,578	18.8
前期繰越利益			187,725			-			187,725	
中間(当期)未処分利益			258,141			-			261,303	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	504,070	189,870	6,600	100,000	261,303	51,168	1,010,675	1,010,675
中間会計期間中の 変動額								
新株の発行	2,737	2,737					5,475	5,475
剰余金の配当(注)					18,092		18,092	18,092
利益処分による役員 賞与(注)					21,000		21,000	21,000
中間純利益					2,436		2,436	2,436
自己株式の取得						53,499	53,499	53,499
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	2,737	2,737	-	-	36,655	53,499	84,679	84,679
平成18年9月30日残高 (千円)	506,807	192,607	6,600	100,000	224,647	104,667	925,995	925,995

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p>																				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="411 1151 683 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="735 1151 1007 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1059 1151 1331 1290"> <tr> <td>建物</td> <td>47～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	47～50年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	3～50年																						
車両運搬具	6年																						
工具器具備品	3～20年																						
建物	15～50年																						
車両運搬具	6年																						
工具器具備品	3～20年																						
建物	47～50年																						
構築物	20年																						
車両運搬具	6年																						
工具器具備品	3～20年																						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p>																				

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は925,995千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(持株会社としての損益表示) 中間損益計算書における 営業収益、2. 営業収益は、平成16年10月1日における純粹持株会社への移行によって生じた関係会社からの経営指導料収入等であります。また、これらに対応する営業費用については、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,879千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,370千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,859千円
2. 偶発債務 下記の未経過リース料および未払リース料に対して保証を行っております。 ㈱ジェイ・プランニング 19,334千円 ㈱日本保育サービス 3,849 計 23,183千円	2. 偶発債務 下記の未経過リース料および未払リース料に対して保証を行っております。 ㈱ジェイ・プランニング 30,018千円 ㈱日本保育サービス 13,404 計 43,423千円	2. 偶発債務 下記の未経過リース料および未払リース料に対して保証を行っております。 ㈱ジェイ・プランニング 31,771千円 ㈱日本保育サービス 4,347 計 36,119千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3. 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 549千円 受取手数料 250 家賃収入 9,300 保険解約益 3,827	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,719千円 家賃収入 8,948	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,576千円 家賃収入 19,514 保険解約益 3,827
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,567千円 保険解約損 3,401	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,633千円 保証料償却 882	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,711千円 保証料償却 1,880
3. 特別利益の内容 貸倒引当金戻入益 120千円 賞与引当金戻入益 1,076	3. 特別利益の内容 賞与引当金戻入益 864千円 固定資産売却益 441	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 204千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,372千円 無形固定資産 105	4. 減価償却実施額 有形固定資産 472千円 無形固定資産 105	4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,726千円 無形固定資産 210

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	138	210	-	348
合計	138	210	-	348

(注) 普通株式の自己株式の増加210株は、自己株式の市場買付によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	6,385	742	合計	7,128	6,385	742	1年内	742千円	1年超	-	計	742千円	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,408	284	3,124	合計	3,408	284	3,124	1年内	852千円	1年超	2,272	計	3,124千円	支払リース料	284千円	減価償却費相当額	284	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	7,128	-	合計	7,128	7,128	-	1年内	-千円	1年超	-	計	-千円	支払リース料	1,633千円	減価償却費相当額	1,633
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	7,128	6,385	742																																																																	
合計	7,128	6,385	742																																																																	
1年内	742千円																																																																			
1年超	-																																																																			
計	742千円																																																																			
支払リース料	891千円																																																																			
減価償却費相当額	891																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	3,408	284	3,124																																																																	
合計	3,408	284	3,124																																																																	
1年内	852千円																																																																			
1年超	2,272																																																																			
計	3,124千円																																																																			
支払リース料	284千円																																																																			
減価償却費相当額	284																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	7,128	7,128	-																																																																	
合計	7,128	7,128	-																																																																	
1年内	-千円																																																																			
1年超	-																																																																			
計	-千円																																																																			
支払リース料	1,633千円																																																																			
減価償却費相当額	1,633																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付情報報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月6日東海財務局に提出

報告期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年6月30日）平成18年7月7日東海財務局に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月4日東海財務局に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月5日東海財務局に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月10日東海財務局に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月6日東海財務局に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年11月24日東海財務局に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年11月24日東海財務局に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年11月24日東海財務局に提出

(3) 臨時報告書

平成18年8月15日東海財務局に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月19日東海財務局に提出

平成17年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から連結子会社が運営する保育所の開園前に発生する経費を発生時の費用処理から開園時に一時に費用処理する方法に変更した。
2. (セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】の事業区分の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。